

令和 7 年度

主要施策の成果に関する説明書

(安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン実施状況報告書)

2 主要事業の成果

(抜粋版)

(上下水道部)

2 主要事業の成果(抜粋版) 目次

その他

- ・ 流域下水道事業 [上下水道部] …… 537
- ・ 上下水道事業の広域連携 [上下水道部] …… 540

令和 7 年度主要事業の成果

支出科目	款：資本的支出 項：建設改良費 目：建設工事費
担 当 課	流域下水道課
事 業 名	流域下水道事業

目的

将来にわたって、安全安心で適切な下水処理サービスを提供するため、経営実行プラン（令和 5 年 10 月策定）に基づき、流域関連市町と協力・連携し、ストックマネジメントによる適切な施設更新や地震対策、下水道資源の有効活用によるコスト縮減や、公民連携による維持管理の更なる効率化などに取り組む。

事業説明

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初予算額 ※	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
ストックマネジメントの推進【一部新規】	施設の計画的な点検・修繕による長寿命化に取り組んだ上で、健全度を踏まえた改築・更新を実施する。	3,471,963	2,305,780	1,945,563 [285,226]
地震対策の推進【一部新規】	大規模地震においても、下水処理機能を確保するため、下水道処理場内の施設や管路の耐震化など、地震対策を実施する。	665,369	602,580	431,773 [147,779]
下水道資源の有効活用【一部新規】	下水処理場内の未利用を有効活用するため、売却予定の土地の土壌調査・測量を行うとともに、太陽光発電設備の導入予定の土地の整地工事を進める。 また、下水処理過程で発生する汚泥を有効活用しながら、安定的な処分コスト縮減を図るため、固形燃料化事業の導入に向けた概略設計を実施する。	241,950	30,554	26,927 [—]
管理運営の見直し	引き続き、関係者との協議を行い、本県の実情に応じた管理運営の見直し方針を策定し、その具体化に向けた準備を進める。	—	—	—
下水道 D X の推進	電子化した管路情報のオンラインでの閲覧を開始し、行政手続きなどの簡素化・省力化を図るとともに、D X 技術を活用した水質の自動制御に係るシステムなどの導入検討を行う。	—	—	—
合 計		4,379,282	2,938,914	2,404,263 [433,005]

※令和 6 年度 2 月補正予算を含む。

令和7年度の成果目標と実績

- 事業目標：健全な経営を確保し、将来にわたって安全安心で適切な下水処理サービスの提供
- 実 績：

区 分	目 標 (令和7年度)	実 績 (令和7年度)
ストックマネジメントの推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 36 施設中、15 施設の更新を完了、11 施設の更新に着手 ○ 管路更生工事の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 36 施設中、13 施設の更新が完了し、4 施設の更新に着手 ○ 芦田川流域の管路更生工事(L=340m) に着手
地震対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 26 施設中、19 施設の対策を完了、3 施設の対策に着手 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 26 施設中、18 施設の対策が完了し、3 施設の対策に着手 ○ 管路は、全管路の耐震診断結果を踏まえた今後の対策を取りまとめ、芦田川流域の対策の設計に着手
下水道資源の有効活用	<ul style="list-style-type: none"> ○ 未利用地の利活用策に基づく取組の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 未利用地の一部へのP P A方式による太陽光発電事業の導入に着手し、公募型プロポーザルにより最優秀提案者を決定
管理運営の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ○ 関係者間で意見交換を行い、本県の実情に応じた管理運営の見直し方針を策定し、その具体化に向けた準備を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 管理運営の見直し方針の取りまとめに向けた具体的な制度設計を検討するため、関係者間で協議を進めるとともに、公社が業務の一部を再委託している地元事業者との意見交換を実施
下水道D Xの推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ データ化した管路情報のオンライン上等での活用を検討 ○ 水質自動制御システムの試験導入による効果等の検証 	<ul style="list-style-type: none"> ○ データ化した管路等の施設情報をDoboXに掲載し、道路管理者や民間事業者などに対してオンライン閲覧を開始 ○ 水質自動制御システムの試験導入の実施

令和7年度の目標と実績の乖離要因・課題

区 分	内 容
ストックマネジメントの推進	○ 更新が完了した施設は着実に増加しているものの、一部施設の着手に遅れが生じている。引き続き、計画的な改築・更新を進める必要がある。
地震対策の推進	○ 概ね順調に推移しているものの、一部施設の着手に遅れが生じている。引き続き、計画的な対策を進める必要がある。
下水道資源の有効活用	○ 未利用地を活用した太陽光発電事業に着手しており、取組が順調に進んでいる。引き続き、未利用地の利活用策を着実に推進する必要がある。
管理運営の見直し	○ 見直し方針の取りまとめを進めているが、地元事業者との協力関係などについて、関係者との調整に時間を要しており、取組に遅れが生じている。引き続き、関係者と丁寧に話し合いを進め、理解を得ながら早期の見直し方針のとりまとめ、その具体化に向けた準備を進める必要がある。
下水道D Xの推進	○ 管路情報等のオープンデータ化など順調に進んでいる取組もあるが、水質自動制御システムの試験導入など一部取組に遅れが生じている。引き続き、デジタル技術を活用したD Xを推進し、業務運営の更なる効率化・省力化に取り組む必要がある。

令和８年度の取組方向

- 引き続き、健全な経営を確保し、将来にわたって安全安心で適切な下水処理サービスを提供するため、流域関連市町と協力・連携しながら、経営実行プランに掲げる具体的な取組を着実に実行していく。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：土木管理費 目：開発費
担 当 課	上下水道総務課
事 業 名	上下水道事業の広域連携

領域	治安・暮らしの安全
取組 の 方向	⑦ 水道事業の広域連携

目的

上下水道事業の経営基盤を強化するため、広島県水道広域連携推進方針（令和2年6月策定）や広島県下水道事業広域化・共同化計画（令和3年3月策定）に基づき、広域連携による施設の最適化や更なる業務の効率化に取り組む。

事業説明

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初予算額 ※	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
水道の広域連携				
広域化事業への出資	施設の広域化による水道企業団の経営基盤の強化を図るため、総務省の操出基準に基づき、旧県営水道用水供給事業で実施している二期トンネル整備事業や広域浄水場の整備などに対して出資する。	1,500,700	1,350,000	1,341,500 [1,800]
統合以外の広域連携	引き続き、県内水道事業体に参加する情報交換会を開催し、広域連携や水道DXの取組を共有するとともに、技術研修や会計研修などを共同で実施する。	—	—	—
下水道の広域連携				
管理運営の見直し	引き続き、関係者との協議を行い、本県の実情に応じた管理運営の見直し方針を策定し、その具体化に向けた準備を進める。	—	—	—
合 計		1,500,700	1,350,000	1,341,500 [1,800]

※ 令和6年度2月補正予算を含む。

令和7年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

【水道の広域連携】

指 標	目 標 (令和7年度)	実 績 (令和7年度)
県内水道事業の統合の受け皿となる新たな組織の設立	○ 企業団による事業運営 ○ 企業団に参加しない市町と統合以外の連携を実施	○ 企業団による事業運営を実施 ○ 企業団に参画しない市町と職員研修及び情報交換会を開催

○ 実 績：

【下水道の広域連携】

区 分	目 標 (令和 7 年度)	実 績 (令和 7 年度)
管理運営の見直し	○ 関係者間で意見交換を行い、本県の実情に応じた管理運営の見直し方針を策定し、その具体化に向けた準備を実施	○ 管理運営の見直し方針の取りまとめに向けた具体的な制度設計を検討するため、関係者間で協議を進めるとともに、公社が業務の一部を再委託している地元事業者との意見交換を実施

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 水道の広域連携については、水道企業団による事業運営及び統合以外の連携の取組を着実に進めている。引き続き、水道企業団の広域計画の着実な実施に向けて支援するとともに、県内水道事業体全体での広域連携の取組を推進する必要がある。
- 下水道の広域連携については、管理運営の見直し方針の取りまとめを進めているが、地元事業者との協力関係などについて、関係者との調整に時間を要しており、取組に遅れが生じている。引き続き、関係者と丁寧話し合いを進め、理解を得ながら早期に見直し方針のとりまとめ、その具体化に向けた準備を進める必要がある。

令和 8 年度を取組方向

- 引き続き、上下水道事業の経営基盤を強化するため、広域連携による施設の最適化や更なる業務の効率化など、広島県水道広域連携推進方針や広島県下水道事業広域化・共同化計画に基づく取組を推進することにより、上下水道事業の持続可能な運営を確保していく。